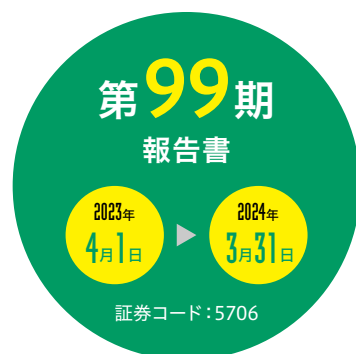


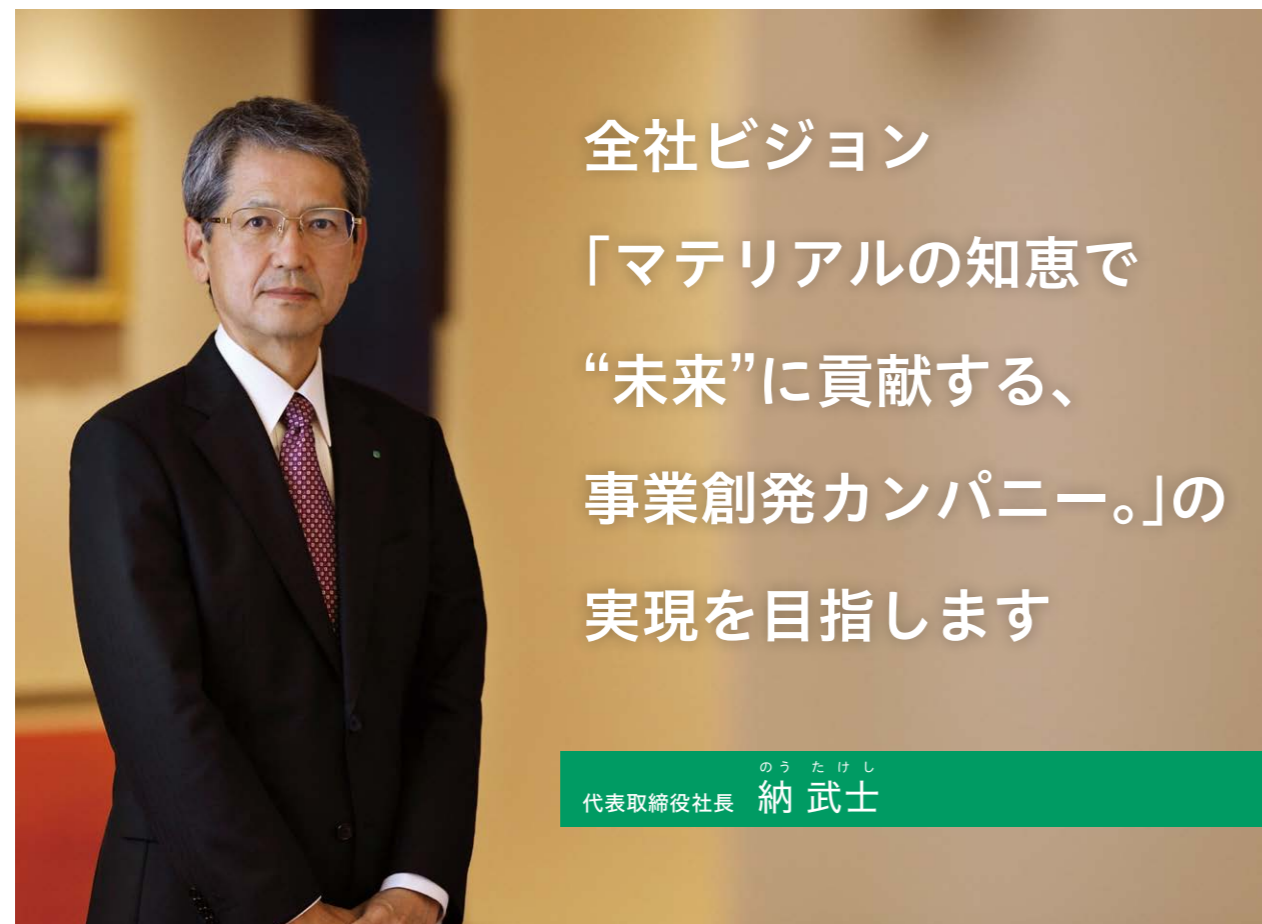
株主通信



Contents

- | | |
|--------------------------|-------------|
| 01 トップメッセージ | 06 下半期トピックス |
| 03 財務ハイライト/セグメント別業績の概況 | 07 会社概要 |
| 04 なるほど!三井金属 | 07 株式の状況 |
| ・カーボンニュートラルに向けたトランジション戦略 | 07 株主メモ |
| ・三井金属のCVC | 07 役員 |





代表取締役社長 のう たけし 納 武士

「22中計」の進捗状況

2023年度の総括

三井金属グループの2023年度の業績は、売上高6,466億円、経常利益は445億円となりました。経常利益は前年度に比べ246億円の増益となりました。その主な要因は、機能材料セグメントでは、キャリア付極薄銅箔で、在庫調整が一巡したことにより半導体パッケージ基板向けの需要が回復し販売量が増加したこと、またプリント配線板用電解銅箔で、AIサーバー用途を中心とした通信インフラ向け多層基板の需要が堅調であったことから販売量が増加したこと等です。また金属セグメントにおいては円安の進行や非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因の好転に加え、日韓共同製錬株式会社からの受取配当金が増加したこと、モビリティセグメントにおいては、主要製品の販売量が増加したことに加え、為替差損益が好転したこと等です。

22中計の進捗

中期経営計画「22中計」で示した統合思考経営の本格的な導入・推進については着実に進捗しています。

社会的価値の向上については、カーボンニュートラルに向けたトランジション戦略の策定や人材戦略としてDE&Iの推進とベースアップおよび初任給改定の実施、監査等委員会設置会社への移行等、取組みが進んでいます。一方の経済的価値の向上についても、事業性評価マトリクスにおける「価値の拡大」事業である日本イットリウム株式会社の完全子会社化や「価値の再構築」事業であった日本結晶光学株式会社の売却、また全固体電池向け固体電解質A-SOLiD®のさらなる生産能力増強等の打ち手を進めています。

社会的価値の向上の主な進捗状況

| 主な項目 | 主な進捗 |
|---------------------------|--|
| 環境 (カーボンニュートラルに向けた取組み) | <ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル(CN)に向けたトランジション戦略の策定(2024年1月9日ニュースリリース) TCFDシナリオ分析全社展開中(2024年度完了予定) |
| 人的資本/人材戦略 | <ul style="list-style-type: none"> DE&Iの推進 女性管理職比率:約4%、男性育休取得率:42%、働きがい改革推進室の新設 ベースアップ7.7%および初任給改定の実施(2024年2月14日ニュースリリース) 女性活躍推進企業として「えるぼし」認定を取得(2023年11月8日ニュースリリース) 2023年に続き、健康経営優良法人2024認定(2024年3月11日ニュースリリース) |
| ガバナンス | <ul style="list-style-type: none"> 監査等委員会設置会社への移行(2024年1月22日東証開示) 執行役員以上の株式保有ガイドラインの策定(2024年3月25日ニュースリリース) 取締役会実効性評価や機関投資家と社外取締役との面談内容への対応 |

経済的価値の向上の主な進捗状況

| 主な項目 | 主な進捗 |
|----------------|---|
| 事業ポートフォリオの動的管理 | <ul style="list-style-type: none"> 事業性評価マトリクスの見直し実施(日本イットリウム(株)およびセラミックスを「価値の拡大」へ等) 「価値の拡大」の日本イットリウム(株)の完全子会社化 「価値の再構築」の日本結晶光学(株)を売却 |
| 事業創造本部 | <ul style="list-style-type: none"> 全固体電池向け固体電解質A-SOLiD®のさらなる生産能力増強決定 次世代半導体チップ実装用特殊キャリアHRDP®の引き合い増加 CO₂からのメタノール生成で、イーセップ(株)との共同開発加速 |
| 機能材料事業本部 | <ul style="list-style-type: none"> 生産性向上により、上尾工場におけるMicroThin™の生産能力25%アップ AIサーバー用途等へのハイグレードVSP™箔の需要拡大 |
| 金属事業本部 | <ul style="list-style-type: none"> 八戸製錬(株)をモデルに設備管理・操業データ共有・活用に向けたデジタル化を実施 製錬ネットワークの深化により、原料マージンの改善を検討中 |
| モビリティ事業本部 | <ul style="list-style-type: none"> 事業シナジー実現に向け、工程改善、ICT、設備等のベストプラクティス展開 日本、米国、中国市場における電動ドアシステム製品の開発加速 |

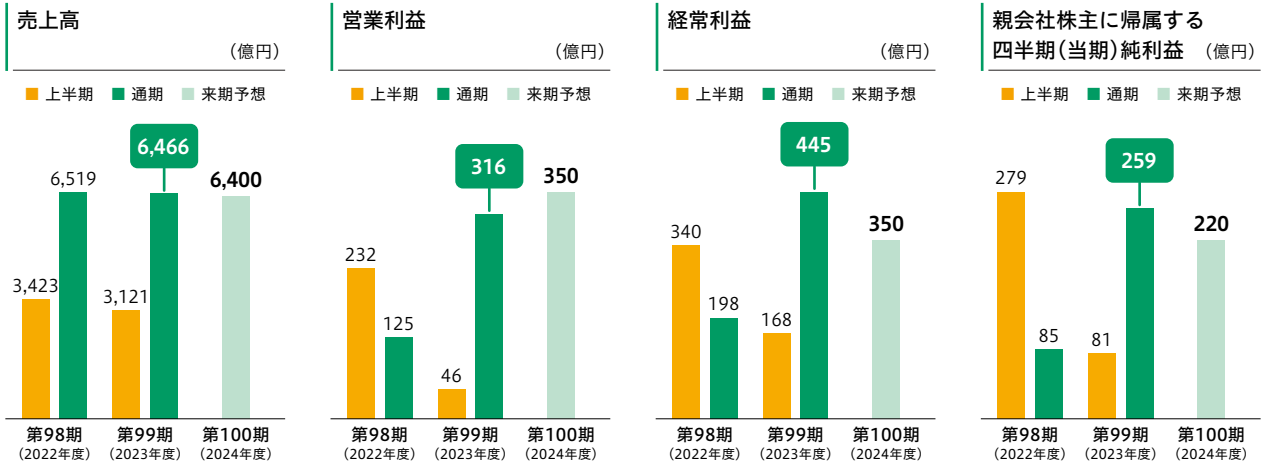
全社ビジョンの実現に向けて

2024年度は「22中計」の最終年度であるとともに、次期中計「25中計」の準備期間でもあります。「22中計」で掲げた各重点施策をさらに深化させるとともに、2030年のありたい姿としての全社ビジョン「マテリアルの知恵で“未来”に貢献す

る、事業創発カンパニー。」の実現に向けて、新たな施策を検討してまいります。

株主の皆さまには、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト



※ 通期予想につきましては、2024年5月13日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

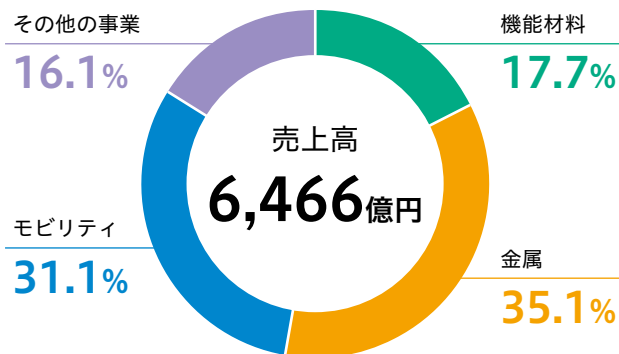
セグメント別業績の概況

機能材料セグメントは、キャリア付極薄銅箔をはじめとした主要製品の販売量の増加や、円安が進行したことに加え、インジウム価格の変動に伴う在庫要因が好転したこと等により、売上高、経常利益ともに増加。

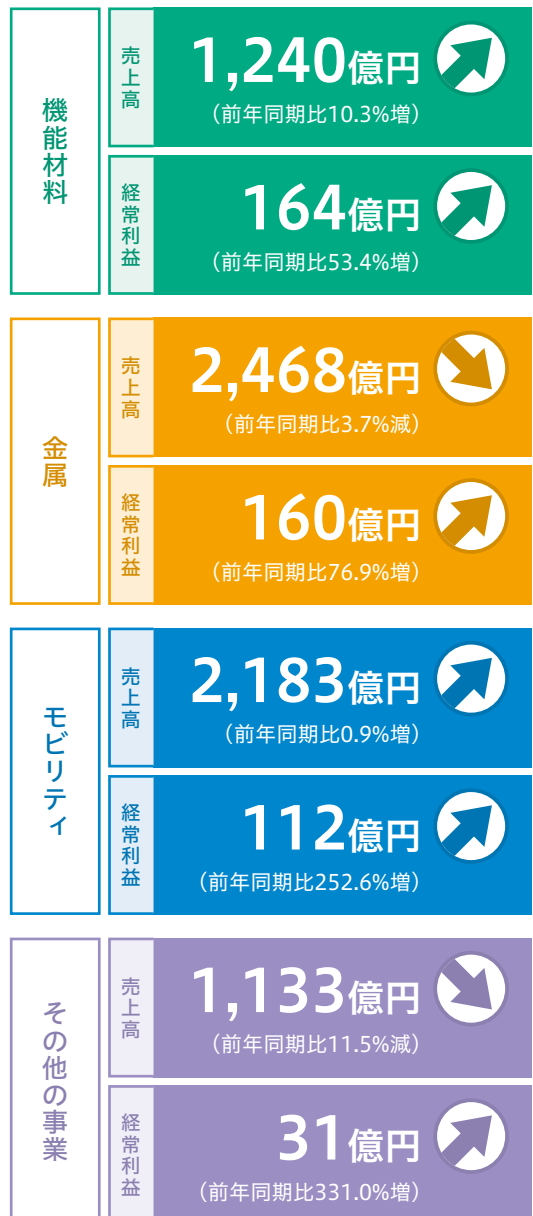
金属セグメントは、円安が進行したものの、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）の平均価格が下落したことから、売上高は減少。円安の進行や非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因の好転、受取配当金の増加の影響等により、経常利益は増加。

モビリティセグメントは、排ガス浄化触媒のインド向け需要や、サイドドアラッチの欧米における需要が堅調だったことから、売上高は増加。主要製品の販売量増加に加え、為替差損益が好転したことにより、経常利益も増加。

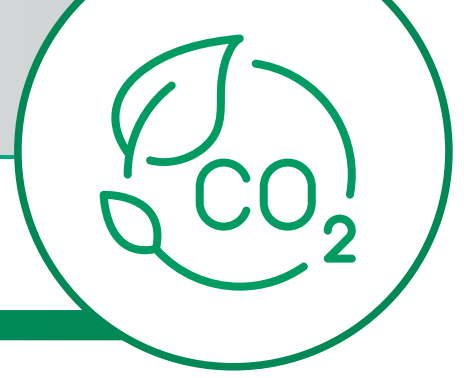
その他の事業セグメントは、子会社の非鉄金属製品の輸出額減少により、売上高は減少したものの、国内の各種産業プラントエンジニアリングの受注が堅調であったこと等により、経常利益は増加。



※ 各セグメントの売上高および経常利益はセグメント間の内部売上高または振替高を含んでいます。



カーボンニュートラルに向けた トランジション戦略



4つのアプローチで

カーボンニュートラル社会実現に貢献

三井金属グループは、製造工程から発生するCO₂を削減するだけでなく、製錬ネットワークを活用した非鉄金属リサイクルによる省資源化、これまで培った多様な技術を融合したCO₂分離回収システムの開発など、カーボンニュートラル社会の実現に貢献できる取組みを進めております。ここでは、三井金属グループが策定したトランジション戦略を紹介いたします。

【トランジション戦略の概要】

- ・4つのアプローチ(省エネルギー/省資源、エネルギー・燃料転換、電力低炭素化、オフセット/イノベーション)によりカーボンニュートラル社会実現に貢献してまいります。
- ・インターナルカーボンプライシングの導入、気候変動関連の機会とリスクへの対応に関するガバナンス体制の構築により、目標達成に向け着実に取組みを進めてまいります。

| 4つのアプローチ | 具体的な取組み事例 |
|---------------------|--|
| ① 省エネルギー/省資源 | <ul style="list-style-type: none"> ・生産プロセスの改善、設備の更新による効率改善 廃熱回収、生産効率改善等により、エネルギー使用原単位を年平均1%以上削減 ・製錬ネットワークによる亜鉛、鉛のリサイクルシステムの構築、拡充 都市鉱山からの廃棄物等をリサイクルし、鉛、亜鉛のリサイクル率64%を達成、さらにリサイクルを拡充 |
| ② エネルギー・燃料転換 | <ul style="list-style-type: none"> ・石炭をバイオマス燃料へ転換 三池製錬から活動を開始し、他の製錬所への展開も計画 ・八戸製錬 溶鉱炉におけるコークス代替としての低炭素のLNGの活用 ・コークス代替としてフェロコークス活用のための研究 ・溶鉱炉、キルン等で使用している重油等を、より低炭素の燃料へ転換 |
| ③ 電力低炭素化 | <ul style="list-style-type: none"> ・水力、太陽光、地熱の自家発電源の高効率運用、再生可能エネルギー自家発電源の拡充 ・卒FIT電源の活用 ・再エネ電力の調達拡充 |
| ④ オフセット/ イノベーション | <ul style="list-style-type: none"> ・CO₂分離回収システム開発 当社が開発したCO₂吸着剤を活用し、八戸製錬において排ガスからのCO₂の分離回収試験を実施 ・カーボンニュートラル関連技術を活用した事業化の検討 |

三池製錬 バイオマス燃料活用の事例

八戸製錬や三池製錬等の製錬所では、製造工程にて石炭やコークスを使用しており、当社Scope1によるCO₂排出量の大きな要素となっています。この石炭・コークスに由来するCO₂排出量を削減する取組みとして、植物などを原材料とした自然由来のバイオマス燃料の活用に取り組んでいます。2023年9月には三池製錬でバイオマス燃料70%操業を行い、実現性を確認しました。引き続き、新規バイオマス燃料の探索や供給先の確保といった課題解決および当社の中で石炭・コークス

燃料を使用している他の事業部門への展開を図り、実操業移行を目指します。



バイオマス燃料による操業試験を行った三池製錬

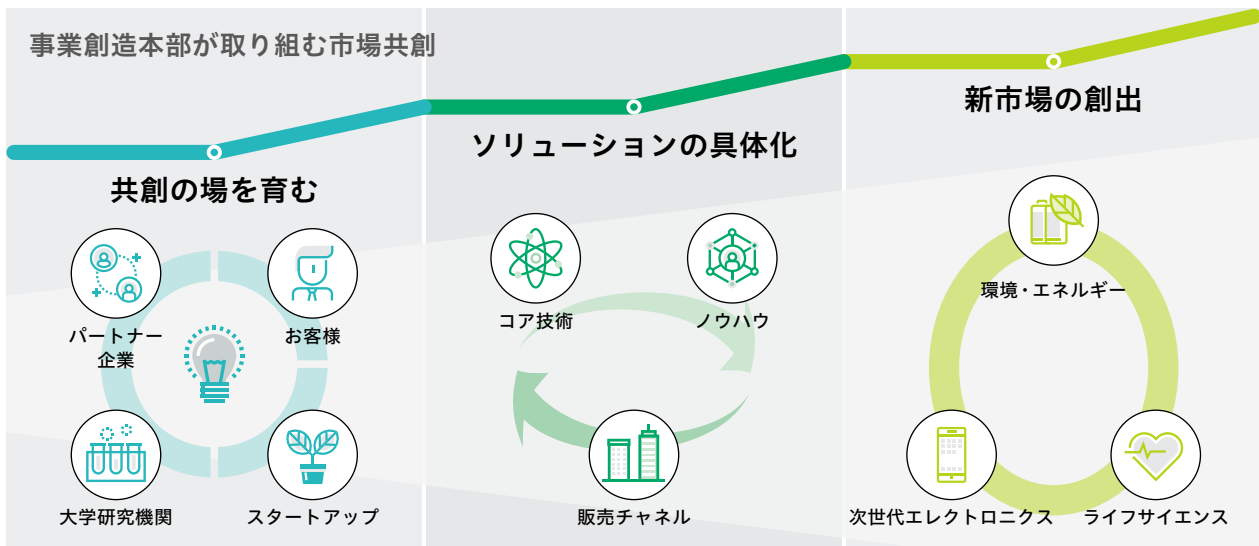
三井金属のCVC



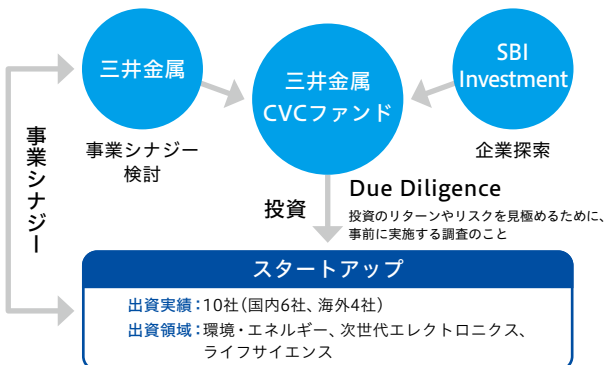
スタートアップとの共創で 新市場の創出を目指す

当社はパーパスである「探索精神と多様な技術の融合で、地球を笑顔にする。」を基軸に、社外之力(スタートアップ、大学、パートナー企業等)と当社の強み(コア技術・ノウハウ・販売チャネル)を融合することで持続可能な社会の実現に貢献する新規事業の創出に取り組んでいます。知の探

索を担う事業創造本部では、「環境・エネルギー」「次世代エレクトロニクス」「ライフサイエンス」を重点活動領域と決めました。2017年9月に設立したCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)は、国内外の優れた技術を有するスタートアップを投資対象としており、当社とスタートアップが共創することで、大きな事業機会を創出し、当社の企業価値向上を図ります。



CVCのイメージ図




これまで当社は多くのスタートアップと議論を重ね、国内外10社に出資するなど、CVCを通じた市場共創に積極的に取り組んできました。イノベーションリーダーズサミット実行委員会が発表した、オープンイノベーションに積極的な大企業の人気ランキング調査である「イノベティブ大企業ランキング2023」では、2022年版に続き鉄鋼・非鉄分野で1位となるなど、当社の取組みは有望スタートアップからも高く評価されています。


(参考) オープンイノベーション版 人気企業ランキング: 有望スタートアップ企業が選ぶ「イノベティブ大企業ランキング2023」結果を発表


CVCとの共創事例 ▶▶▶ イーセップ株式会社


当社は、セラミック製の機能性分離膜を開発・製造しているイーセップ株式会社に出資しました。当社が得意とする無機材料技術・触媒技術とイーセップの分離膜技術の融合により、グリーン燃料製造用メンブレンリアクターの開発等、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する環境エネルギー分野での事業機会を広く追求していきます。

| | | |
|--|-----------------------------------|---|
| <p>2023年11月/2024年3月</p> | <p>えるぼし、健康経営優良法人のダブル取得</p> |  |
| <p>女性活躍推進企業として「えるぼし」認定および、優良な健康経営を実践している法人として「健康経営優良法人」の認定を取得しました。当社は様々な価値観、働き方を尊重できる、より働きやすい・働きがいを感じる、働くひと全てがイキイキと活躍できる職場を目指しています。今回の認定を受け、取組みをより一層深化・加速し、多様な人材が活躍できる環境づくりを行っていきます。</p> | | |

| | | |
|--|---|---|
| <p>2023年12月</p> | <p>キャリア付極薄銅箔「MicroThin™」生産体制増強</p> |  |
| <p>パッケージ基板用キャリア付極薄銅箔「MicroThin™」の生産能力を月産50万m²増強し、上尾事業所の月産能力を250万m²に引き上げました。働きがい改革による労働生産性向上とDX導入による製造データ分析などにより、設備投資を抑えながら大幅な増強を実現しました。マレーシア工場と合わせたMicroThin™の当社トータルの生産能力は、月産490万m²となり、スマートフォン5G対応や車載向けメモリー基板などの需要増に対して十分対応可能な体制が整いました。</p> | | |

| | | |
|--|------------------------------------|--|
| <p>2023年12月</p> | <p>インド工科大学デリー校との共同開発の実施</p> |  |
| <p>インド工科大学デリー校とグリーン水素製造技術分野での共同開発を実施するため、同校内に開発センターを設置しました。インド政府は水素ハブ国への転換を推進しており、グリーン水素技術開発の重要度が高まっています。当社の触媒技術等を応用し、同校とグリーン水素製造を目的とした水電解電極の共同開発を実施し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。インド国内および欧州等におけるグリーン水素に関するマーケティング活動も実施する予定です。</p> | | |

| | | |
|--|--|---|
| <p>2024年1月</p> | <p>全固体電池向け固体電解質「A-SOLiD®」生産能力増強</p> |  |
| <p>全固体電池向け固体電解質「A-SOLiD®」の量産試験設備の生産能力を立ち上げ時の3倍増強することを決定しました。電気自動車をはじめとした幅広い用途で全固体電池の開発が国内外で活発化しておりA-SOLiD®のニーズが高まっています。既存の量産試験棟内に設備を増設し、量産性と品質安定化を図る設備も導入。次世代の蓄電池として期待されている全固体電池の社会実装に向けて引き続き貢献していきます。</p> | | |

| | | |
|--|--|---|
| <p>2024年3月</p> | <p>レアメタル新溶液材料シリーズ「iconos™」の開発</p> |  |
| <p>機能性粉体事業部においてタンタル、ニオブをはじめとするレアメタルの新溶液材を開発しました。独自の溶解技術により、従来溶解が困難であった各種レアメタルを溶液化することに成功。これにより、混合や塗布などの取り扱いが容易に、かつ反応性が高く、低エネルギーでの加工・製造が可能になります。粉体では実現できなかった新用途への展開や省エネ・プロセス短縮による環境負荷低減への貢献が期待されます。</p> | | |

OUTLINE

会社概要 (2024年3月31日現在)

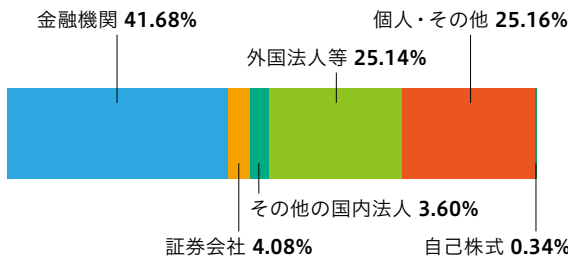
| | |
|----|--|
| 商号 | 三井金属鉱業株式会社 (Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd.) [呼称: 三井金属/MITSUI KINZOKU] |
|----|--|

| | |
|-----|------------------|
| 本店 | 東京都品川区大崎一丁目11番1号 |
| 設立 | 1950年5月1日 |
| 資本金 | 42,223百万円 |

株式の状況 (2024年3月31日現在)

| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 190,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 57,356,856株 |
| 株主数 | 38,245名 |

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

| 株主名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|---|----------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 12,128 | 21.21 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 8,132 | 14.22 |
| 三井金属社員持株会 | 1,373 | 2.40 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 | 1,355 | 2.37 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 1,290 | 2.25 |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 823 | 1.44 |
| 三井金属取引先持株会 | 811 | 1.42 |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 | 729 | 1.27 |
| HSBC HONG KONG - TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES | 711 | 1.24 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385781 | 707 | 1.23 |

※ 持株比率は自己株式(192,337株)を控除して計算しております。
※ 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

| | |
|----------------|-------|
| 定時株主総会の議決権の基準日 | 3月31日 |
| 期末配当の基準日 | 3月31日 |
| 中間配当の基準日 | 9月30日 |
| 定時株主総会 | 6月下旬 |

株主名簿管理人・特別口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

ご連絡先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031
株式に関する手続き・よくある質問はこちら
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency>

公告の方法

電子公告とする。(https://www.mitsui-kinzoku.com/toushi/stock_info/denshikoukoku/)
ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

〈株式事務のお取扱い〉

- 未払配当金の支払いのお申出先
左記三井住友信託銀行にお申し出ください。
- 住所変更、単元未満株式買取等のお申出先
① 証券会社の口座へ株式をお預けになられている株主様は、お取引のある証券会社にお申し出ください。
② 証券会社の口座へ株式をお預けになられていない(特別口座に記録されている)株主様は、左記三井住友信託銀行にお申し出ください。

役員

取締役

納 武士
代表取締役社長

岡部 正人
代表取締役専務取締役 兼
専務執行役員/機能材料事業本部長

池信 省爾
常務取締役 兼 常務執行役員
経営企画本部長

山下 雅司
取締役 兼 常務執行役員
経営企画本部副本部長

戸井田 和彦
社外取締役

武川 恵子
社外取締役

監査等委員である取締役

志岐 和也
取締役 監査等委員

石田 徹
社外取締役 監査等委員

井上 宏
社外取締役 監査等委員

川西 幸子
社外取締役 監査等委員

常務執行役員

井形 博史
常務執行役員
モビリティ事業本部長

安田 清隆
常務執行役員
事業創造本部長

齋藤 修
常務執行役員
金属事業本部長

川原 誠
常務執行役員
技術本部長

執行役員

宮園 武志
杉元 晶子
加藤 和照
岡田 和之
山本 拓也
若井 健太郎
落合 健司
吉本 誠一郎
須戸 達哉
関口 知生

フェロー

八島 勇
薦田 康夫

理事
大野 寿宏



三井金属鉱業株式会社

コーポレートコミュニケーション部
〒141-8584 東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL: 03-5437-8028

